

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道470号 <small>わじま</small> 輪島道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：石川県輪島市三井町本江 至：石川県輪島市三井町洲衛	延長	4.7km		
事業概要					
一般国道470号輪島道路は、能越自動車道の一部を構成し、高規格幹線道路網の形成、災害に強いネットワークの形成、第三次医療施設へのアクセス向上、地域の発展・観光の活性化などを目的とした延長4.7kmの高規格幹線道路の整備を行う事業である。					
H18年度事業化		H11年度都市計画決定		H22年度用地着手	
H25年度工事着手					
全体事業費	約190億円	事業進捗率	47%	供用済延長	0.0km
計画交通量	9,000台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 2.0	(残事業)/(事業全体) 105/194 億円	(残事業)/(事業全体) 388/388 億円	平成28年	
	(残事業) 3.7	事業費：84/173 億円 維持管理費：21/21 億円	走行時間短縮便益：325/325 億円 走行経費減少便益：44/44 億円 交通事故減少便益：20/20 億円		
感度分析の結果					
(事業全体) 交通量		B/C= 1.8~2.2 (交通量±10%)		(残事業) 交通量	
事業費		B/C= 1.8~2.1 (事業費±10%)		事業費	
事業期間		B/C= 1.9~2.1 (事業期間±20%)		事業期間	
B/C= 3.4~4.0 (交通量±10%)		B/C= 3.2~4.0 (事業費±10%)		B/C= 3.6~3.8 (事業期間±20%)	
事業の効果等					
定性的な効果					
①第1次緊急輸送道路の強化、迂回発生時の代替路線を形成					
・石川県の第1次緊急輸送道路としての位置づけがあり、災害に強い道路ネットワークの形成が図られる。					
・主要地方道七尾輪島線が通行止めとなった時の代替路が形成されることで、リダンダンシーが確保される。					
②救命救急活動の支援及びバス交通の定時性確保					
・能登地方唯一の第三次医療施設（能登総合病院）へのアクセス性が向上する。					
・輪島市と金沢市やのと里山空港を連結するバスの定時性確保・快適性の向上が期待できる。					
③のと里山空港及び輪島港へのアクセス向上					
・のと里山空港や輪島港へのアクセス性向上が期待できる。					
④主要な観光地へのアクセス向上					
・観光地の周遊性向上や輪島市への入込み客数の増加が期待される。					
⑤地域連携プロジェクト（石川県新長期構想）の支援					
・石川県の長期構想「ダブルラダー輝きの美知」構想の骨格となる道路であり、南北に長い県土の交通ネットワークの多重化を図るとともに、北陸新幹線開業効果を県内全域へ波及させる等、当該構想の実現に大きく貢献する。					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見					
輪島市から、早期開通に向けた道路予算の確保並びに整備促進の要望を頂いている。					
知事の意見					
引き続き事業を継続し、コスト縮減に努めつつ、着実に整備を進めていただきたい。					
事業評価監視委員会の意見					
審議の結果、再評価及び対策方針(原案)の「事業継続」は妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
平成25年3月	能登有料道路(現のと里山海道)の無料化	平成27年3月	北陸新幹線の開業		
平成27年2月	七尾氷見道路全線暫定2車線開通	平成28年4月	田鶴浜七尾道路 新規事業化		

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業の進捗状況：用地進捗率94%、事業進捗率47%（平成28年度末予定）
 残事業の内容：工事推進を図る。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

早期暫定2車線開通を目指して工事等を推進する。

施設の構造や工法の変更等

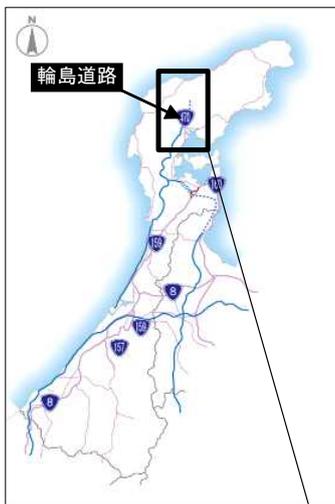
建設発生土の有効活用や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。

対応方針 事業継続

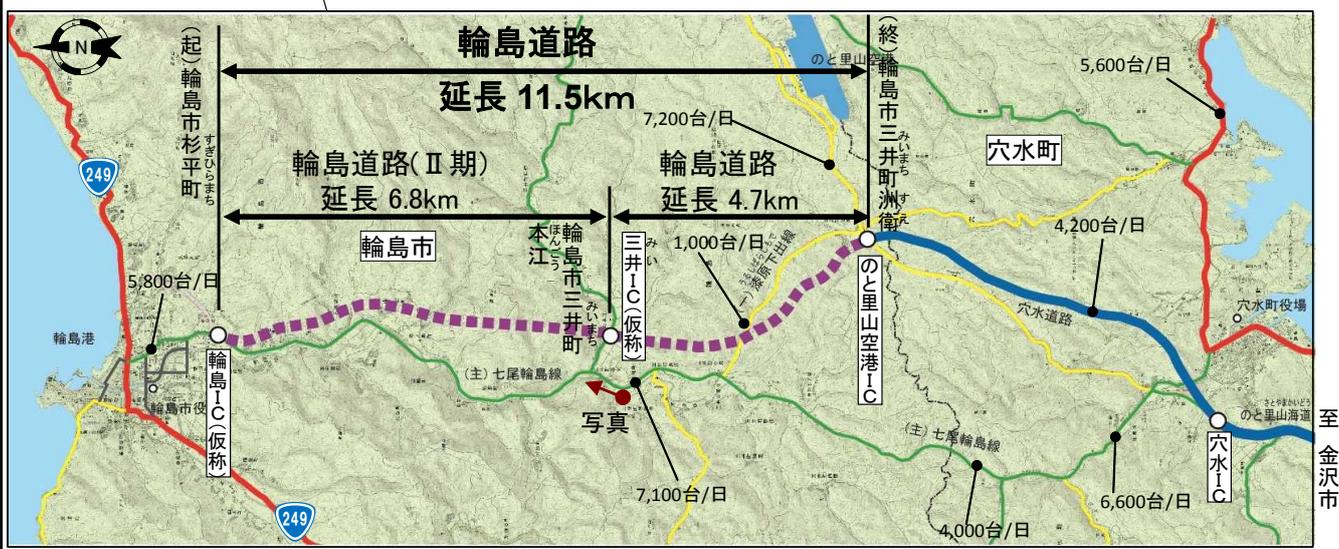
対応方針決定の理由

国道470号輪島道路は、高規格幹線道路「能越自動車道」のうち、輪島市杉平町～輪島市三井町洲衛間の延長約11.5kmを結ぶ道路であり、国道470号（能越自動車道）の一部を構成するなど重要な役割を担っている。
 輪島道路の整備により、高規格幹線道路網の形成、災害に強いネットワークの形成、第三次医療施設へのアクセス向上、地域の発展・観光の活性化など、多様な効果が見込まれるため事業を継続する。

事業概要図



凡 例	
■■■■	未供用区間



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。